

2022 年度 事業計画書

自：2022 年 4 月 1 日
至：2023 年 3 月 31 日

公益財団法人新聞通信調査会

▽基本方針

2022 年度の国内外の情勢は、コロナ禍の先行き、夏の参院選を中心とした政局、そしてウクライナ、朝鮮半島など国際情勢の変化が 3 つのカギになる。特にコロナ禍が一定程度落ち着き、経済活動がどの程度回復するかが大きな焦点になりそうだ。

発行部数の長期低落が続く新聞業界では、各社がデジタル対応や事業の多角化などの経営改革を進める一方、編集面でも同業他社、アカデミズムとの連携や取材プロセスの記事化などジャーナリズム活性化のための試行錯誤が続いている。

新聞通信調査会はこうした状況の中で、設立目的である「新聞通信事業の発展に寄与する」プロジェクトを継続するとともに、ジャーナリズム活性化に向けた試みを広く支援し、また次世代につなぐためのジャーナリズム史検証の作業を積極的に推進する。

なお、前年度は財団保有の電通株の配当減少から当初は緊縮予算としたが、その後電通株から切り替えた ETF の運用益の安定化によって年度途中で増額補正予算を組んだ。22 年度の当初予算は例年並みの規模に戻す。

以上を基本方針とし、2022 年度事業計画を策定した。

【 I 】新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業 1）

1. 調査研究

①メディアに関する世論調査

各メディアに対する読者や視聴者の信頼度を調べる「メディアに関する全国世論調査」を本年度も実施する。2008 年度から始めた調査で、本年度は 15 回目となる。全国の 18 歳以上の 5000 人を対象に訪問留置法で行い、結果は記者発表するほか『メディア展望』やホームページで紹介する。

②対日メディア世論調査

米国、英国、フランス、中国、韓国、タイの 6 カ国を対象に 2014 年度から始めた「対日メディア世論調査」を本年度も実施する。

2. 資料収集

同盟通信社が学校や事業所向けなどに配信した掲示用写真ニュース「同盟通信写真ニュース」など同盟、新聞聯合関係の歴史的資料や内外のメディア関係資料の収集を

継続する。

【Ⅱ】 新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業 2）

1. 講演会

①月例講演会

コロナ感染防止に留意し、参加者を絞りつつ原則として毎月、日本記者クラブで開催する。講師は報道機関の記者、デスク、部長、編集委員、論説委員らを予定している。講演内容は『メディア展望』でも紹介する。

②特別講演会

参加者を 300 人規模まで増やした拡大講演会で、コロナ感染防止に留意し、下期に開催する。会場は東銀座の時事通信ホールを予定している。

2. シンポジウム

コロナ感染防止に留意し、下期に会場参加とオンライン参加の併用形式で開催する予定。

【Ⅲ】 新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業 3）

1. 研究発表・書籍・冊子などの刊行

①『メディア展望』

本年度も毎月発行を予定。各号 40 頁から 48 頁。発行部数は 2300 部を基本とする。ホームページには最新号とバックナンバーをアップする。

②出版補助

メディア専攻の学者、ジャーナリストらの論文、評論など研究成果物の出版を補助する事業は本年度で 7 年目となる（21 年度は該当なし）。引き続き、価値ある作品の発掘に努め、補助する。

③調査報道、データ取材ハンドブック刊行 = 新規事業

調査報道に関する知見、データを活用した取材に関する知見を集積したハンドブック 2 冊をそれぞれ刊行する。20 年度に刊行し好評だった「裁判ハンドブック」に続く現役記者向けのノウハウ本で、執筆陣も同じ。

2. 普及啓発事業

①報道写真展

「沖縄返還 50 年 定点観測者としての通信社」（仮称）を 4 月 29 日から 5 月 15

日まで東京国際フォーラムで開催する。共同通信のほか沖縄タイムス、琉球新報から写真の提供を受け、29日（金・祝）に両紙東京支社長らによる講演会を計画している。

②アーカイブ

21年度に引き続き、国立国会図書館が所蔵している新聞聯合、同盟通信が配信した写真とキャプション、編集上の注意書きなどの資料約1万4千点について同図書館と協力してデジタル化を進める。作業は22年度前半には終了する見込みで、順次アーカイブで公開する。

③通信社ライブラリーの資料充実

引き続き資料、書籍の充実を図る。

④ボーン・上田記念国際記者賞

国際報道を通じて国際理解の促進に顕著な功績のあった記者を表彰する「ボーン・上田記念国際記者賞」を本年度も授与する。

⑤アジア歴史資料センターとのリンク接続 = 新規事業

国立公文書館アジア歴史資料センターのホームページと調査会のホームページをリンクさせる方向で協議に入る。国立公文書館側からの申し出で、調査会にとっても所蔵データの活用拡大に資すると判断した。先方の予算措置が22年度となり、さらに検索機能を構築するため実際の接続は23年度以降になる見込み。

【IV】 その他この法人の目的達成に必要な事業（公益目的事業4）

▽メディアリテラシー推進校を表彰

時事通信社が主催、文科省が後援している「教育奨励賞」事業に本年度も参画、当財団は、メディアリテラシー教育に力を入れている小中高校に「特別賞」を授与して表彰する。

以上